

第3回奈良県・市町村長サミット

平成26年8月25日

【司会】 皆様、お待たせいたしました。ただいまより第3回奈良県・市町村長サミットを開会いたします。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます奈良県市町村振興課参事の丸谷と申し上げます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日のサミットは、元総務大臣で日本創成会議座長を務めておられます増田寛也先生をお招きして、「人口減少社会における市町村のあり方」というテーマでご講演をいただきます。

それでは、開会に当たりまして、荒井正吾奈良県知事よりご挨拶を申し上げます。

【荒井知事】 本日は、増田元総務大臣、わざわざこの奈良、桜井の地までお越し願ひまして、誠にありがとうございます。大変お忙しい中、この会議のために日帰りに来ていただいたということで、誠に感謝に堪えません。

本の宣伝をさせていただきますと、増田先生の『地方消滅』という新書が、今日、発売になったそうでございますので読んでいただければと思います。

我々地域の行政を担う者にとっては、これからが正念場のような気がいたします。日本が本当にやらなきゃいけないことを、多少忘れていたところがあるのかなど。その荷物が地方におりてきているような気がいたします。

よく「国は難しい仕事は地方に投げてしまうんだ」と言う人がいますけれども、ありがたいことで、難しい仕事を地方に投げてくださいと、一生懸命やるきっかけになります。奈良県は県と市町村が力を合わせて、課題に立ち向かおうと、県も及ばずながら一生懸命やろうと思っておりますので、今日はそのような心意気を感じて、増田元総務大臣にわざわざこのためだけに1日をとって、奈良までお越し願ひました。

また、本日は市町村長様をはじめ、県議会の皆様、市町村議会の皆様が多数おいでいただいております。非常に勉強熱心だということをこの場で知ることができまして、ありがたいことだと思っておりますが、これをきっかけに「もっと良くなる奈良」、頑張っていきたいと思っております。

改めまして、増田元総務大臣に心から感謝を申し上げまして、冒頭ご挨拶とさせていただきます。

できます。ありがとうございました。(拍手)

【司会】 それでは、増田先生をご紹介します。

増田先生、どうぞご登壇いただきますようお願い申し上げます。

増田先生のご経歴につきましては、お手元のプロフィールにも掲載しておりますが、また、皆様よくご承知のことと存じますけれども、東京大学法学部をご卒業後、昭和52年に当時の建設省に入省され、平成7年から岩手県知事を3期務められ、また、平成19年から第1次安倍改造内閣及び福田内閣で総務大臣を務められました。その後、政府の審議会委員などの要職を歴任され、現在野村総合研究所顧問、日本創成会議座長、東京大学公共政策大学院客員教授などを務められるほか、スローライフ学会など、さまざまな方面でご活躍中でございます。

それでは、増田先生、どうぞよろしく願いいたします。

【増田講師】 ただいまご紹介いただきました増田でございます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

昨年6月だったと思いますが、知事さんにこのサミットのほうにお招きをいただいて、一度お話をしたことがございます。それから、秋に川上村でシンポジウムがございましたので、そちらのほうに行って、大変いい経験をさせていただきました。今日またこの場にお招きをいただいたことを、改めて感謝申し上げたいと思います。

今年5月8日に、人口が減っていく市町村ごとの具体的な数値を発表いたしました。これの対策についても、あわせて考え方の基本的な方向を申し上げたんですが、今日は奈良県ということで、その対策を考えていく上で、実は大変難しい地域だと思っています。難しい地域というのは、県内の市町村、確か39だと思っておりますが、人口が減少している理由がそれぞれ全く違うというか、人口動態が地域によって全く違うわけでありまして、それを同じ県の中でどうやっていくか、実にきめ細かいものを考えていかなければならない。

端的に言うと、基本的にこの問題は、やはり結果として出生率をどう向上させていくのか。ですから、働き方だとか、さらに言えば、今日も女性の議員の先生方もおられるわけではあります。やはりほとんど男性がいろいろなことを決めているという中で、女性の働き方ですとか、その問題をどうやって解決するかということもありますけれども、学ぶ場、働く場をどうやって県内につくっていくのが、人口減少にかかわってくる一番大事な部分だと思っています。

ところが今、奈良県ではいわゆる産業集積のようなものは、これまでもなかなかでき上がってきておりませんし、やはり大阪があり、それから京都がありという中で、昼間はそちらのほうに行き働いて、夕方戻ってくるという地域と、岩手と全く同じような本場に過疎の問題を抱えている地域と両方あるというのは、非常に難しい問題、県であると思っています。

でも、申し上げたいことは、きちんとしたデータに基づいて対策をとれば、必ず成果が出てくる。ただし、先ほど知事がお話しになったように、相当時間がかかってからその成果が出てくるので、例えば、今直ちに出生率を2ぐらまで上げたとしても、2030年、40年、50年と、ずっと人口が減るのをとめることはできなくて、もっと先でやっとストップするという事です。ですから、我々がここにいる首長さん方、そして議員の先生方とともに考えなければいけないのは、とにかく人口が減るという前提で行政を組み立てて、その中で生活を少しでも豊かになるようにしていくためにはどうするのかということ事です。

これはもう当たり前のことですが、経済学でいうと、人口が減るということは別にそんなに問題ではなくて、生産性、特に付加価値生産性を上げていけば、経済にとっては全く同じ状況が生ずるわけなので、それは生産性の問題だということで片付けてしまうわけですが、地域の皆さん方とともにさまざまな活動をしている我々の立場からいうと、そうはいかないので、やはりどれだけ地域の人たちがそこにいらっしゃるかということが大問題だと思うんですね。ですから、やはり人を見て、そして血の通った行政をしていくという上では、この問題に真剣に向き合っていかなければいけないと思うんです。

私は知事をしておりまして、実際に一番ご苦労されているのは、実は市町村長さん方でしたけども、岩手でも小学校の統廃合を相当進めざるを得ませんでした。12年間知事をしていましたが、最初と最後では、もう統合小学校の数が激増していました。小学校の入学者がそれだけ少なくなるということは、10年、15年たてば、成人式に出てくる成人の数が激減をしているということでもありますし、それがさらに20年、30年たてば、社会の一番中核の人たちが本当に激減をしている。小学校も、とうとう統合をする、そして廃校を出すということは、20年30年年数がたてば廃村の危機につながるということは、もうずっとその頃からわかっていたわけですが、そのことを住民の皆さん方に真正面から問いかけるのは、確かなかなか難しいことでもあります。

しかし、2009年に人口が減り始め、毎年毎年、例の住民基本台帳の数値が出てきま

すが、これからはどれだけ減ったという情報だけがずっと出てくると思います。来年10月に国調があるので、よりリアルに数字が出てくると思うんですが、そのときに、ただ単に県民の皆さん、市町村民の皆さん方が聞いていけば、「ああ」と、「大変だな」と思うだけだと思いますので、それよりも前にこの問題をきちんと地域の議会で議論しておいて、人口は確かに減るんだけど、しかし、それに対して次の世代の人たちのための対策はこういうことを考えていると訴えることだけでも、大分受け取り方は違うのではないかと思います。

大事なことは、地方創生は、地方が衰退するということに対して、ただ単に南風を吹かせるということではなくて、起こり得る、特に一番基本的な人口については、やはり冷静に真正面から一度データをきちんと見る。そして、住民の皆さん方に伝えた上で、それをどう乗り越えるかを考えていくべきで、何も変えなければああいふ数値になりますよということですから、それを何とか乗り越えて、変えていこうと。ただし、なかなか簡単な話ではなくて、壁は厚く、高い。そして当該市町村にとって、それをある程度乗り越えたとしても、近隣との人口の取り合いだけでそれが行われているということではなくて、やはりそれは県全体、さらには地域全体、国全体に広がっていかねばならないので、それであれば、やはり東京一極集中という問題を国全体で変えていくような、大きなことにつなげていかねばならない。それだけのことを問題提起するためには、多くの各方面の皆さん方にも、どうしても地方の厳しい姿を一度問題提起として考えていただかなければいけないと。そんな問題提起と考えていただければと思います。

それでは、しばらくこちらでパワーポイントでのご説明をして、また、事前に少しご質問もいただいておりますので、できるだけ手際よく話を進めていきたいと思っております。こちらの画面をしばらくご覧いただければと思います。

要約と書いてあります。マクロでいうと、人口減少の要因は20歳から39歳の若年女性の減少と、それから、地方から大都市圏への若者の流出。要は東京一極集中の話でございますが、この2つということでもあります。こちらの東京一極集中は、首都直下地震について、東京一極集中してはいけないということでは、今までも弊害をいわれていました。人口減少を加速するということでは、あまりこの問題は意識されていなかったと思うんですが、そのことがものすごく悪い影響を与えていますので、そのあたりを皆さん方にもご理解いただきたい。そして、推計によりますと、2040年には全国1,799分の896の市区町村が消滅可能性を持つ。もうどうやっても、やはり人口が増えづらい。そのうち

523は人口が1万人未満で、実は奈良県の多くの市町村もここに入っています。岩手も全く同じ状況ですが、岩手のほうがより数が多いですけれども、さらに消滅の可能性が高い。少子化対策と東京一極集中対策を、片一方だけでなく、同時にきちんと行わなければいけない。当たり前ですが、根拠なき悲観論は益にならない。特に国民の皆さん方がこの問題についてきちんと基本認識を持つことが、解決にうんとつながると思っています。

これはもう簡単にしますが、有史以来の全体の国民の数です。明治期以降からこの100年であつという間に1億増えて、今は頂点から少し下がるどころです。社会保障・人口問題研究所のデータで、2040年までの市町村ごとの数字が出ています。2010年国調のときのデータをもとにして、いつも30年先の市町村ごとの非常にいいデータが出ます。私も知事のために、いつもそれをさかのぼって見ていました。私のときは、2000年国調や2005年国調。データの整理に少し時間がかかるので、いつも2年ぐらい後に出てきて、市町村別のは2年半ぐらいたって公表されるんですね。常に30年後の何々村の人口を男女別、それから5歳刻みの年齢別に推計するのです。精度が高くて有益なデータなので、来年国調があり、またしばらくするとデータが出るので、ぜひ注意してご覧いただくと、いろいろな示唆があると思います。

その推計も、高位推計という人口があまり減らないという推計と、低位推計と、我々が使っているのは、この中間の中位推計のデータです。要は、このスケールで見ると、点線の間にはほとんど差がなくて、またこの100年間で一挙に人口が激減するという事になっているんですね。国立社会保障・人口問題研究所は高位推計でもこの程度といているのですから、やはり根っこの傾向はなかなか変えづらいだろうと。いろんな条件を変えたとしても、せいぜいこの程度にしかならないと見ているということで、逆にいうと、これだけ人口が減るといっているわけです。2100年ごろに、高位でも大体6,000万ですが、低位だと4,000万を切っちゃうというぐらいの急激な減少ですので、そうすると、本当に地方がなくなってしまうので、これだけは何とか変えたいということです。

これは三、四年前に出ていた数字ですが、日本全体の総数をご覧いただいて、それで「ああ、人口減少時代がもう来るな」とか「来ているな」と、「始まったな」ということだったんですが、これは、あまりにもでかい数字なので、国民の皆さんもびんときていなかったと思うんです。2040年に1億728万、すなわち、26年後に2,000万減っているんですが、それでもやはり市町村ごとの数値が出てこない、なかなか皆さんリアルに捉えていただかなかった。26年後に2,000万減って、それから2048年ぐらいに1億

を切って、このあたりは10年刻みで1,000万ずつ減っているわけです。今はまだ国全体で、人口が年間五、六万の減少、やがて十五、六万まですぐ減るんですが、それがちょっとたつと、年間50万人ずつぐらい減って、それから2040年に近くなると、毎年年間100万人以上がぼんぼんと減っていくということになります。実はこれは、出生率を幾ら高くしても、このあたりの傾向というのは変わりませんので、それはもう受けとめざるを得ないということだと思います。ただ、非常に大きな数字です。

これも同じく日本全体なんですけど、これ、年齢別に分けていますけれども、高齢者の人たちはしばらくの間こういう推移、それから、これが総数です。生数字を指数化していますが、総数が減っていくので、2040年には84まで、それから、2060年に68まで減るということですが、しばらくの間は高齢者が増える。ただし、奈良県内でもこのあたりはよく分析していただきたいと思いますが、一般的には国民の皆様方は、高齢化時代なので、高齢者はしばらくの間増えると考えておられる方が多いんですけども、市町村ごとには相当違います。大体半分近くの794市区町村が、高齢者が増えるという段階をもう終わっちゃって、その次の高齢者すら横ばいから減り始める、あるいは急激に減っている。

実は、先般総理のところに行って、ご説明をしてきたんです。山口県のデータを持っていったんですが、1つは下関のデータを持っていきました。人口28万ぐらいですかね。下関は山口県で一番中心ですけども、高齢者が横ばいからもう減り始める。それから、地元の長門市は、もう完全に高齢者が急激に減っている。ですから、市町村長さん方、もうそれぞれ分析されていると思いますが、自分のところが年齢別にどうなっているかを、よく見ておく必要があると思います。過去の住民基本台帳による年齢別の住民の異動ですか、こういうデータですね。これは全部取りそろえて、よく分析する必要があると思います。

これは繰り返しになりますが、冒頭、人口減少の要因は2つと申し上げましたけれども、20歳から39歳の若年女性は、国立社会保障・人口問題研究所の推計できちんと2040年まで出ているわけですね。これが非常に重要だというのは、日本の場合には、95%の子どもがこの年齢層の女性から生まれます。一部10代から生まれる人もいる、ヨーロッパやアフリカを見ると、もう10代で盛んに出生する国もありますが、日本の場合にはその数は少ない。それから、40歳を過ぎてから。日本の場合には医学が非常に発達しているんで、高齢出産の数も43歳ぐらいまではまだあるんでしょうけど、ただ、やはり数は

ごく限られていますので、20歳から39歳のこの層、20歳から24歳、それから次が25歳から29歳と、5歳刻みですと出るんですね。そこを追えば、もうきちんと将来の推計が出てくるという年齢の幅です。

次が例の合計特殊出生率で、ずっと下がってきている。前の東京オリンピックの翌々年の1966年、昔の迷信の丙午の年だけ1.58になったんですが、すぐもとに戻って、それよりも下がったというので、1.57ショックというのが1990年にあったんです。ショックというほどのこともなく、ただだらっと過ぎちゃったんですが、2005年に1.26になって、さすがにこれは大変だと、少子化担当大臣を置いたりして、少し上がってきて、昨年1.43まで回復したんです。

ただ、出生率が回復しても、逆に生まれてくる子どもの数が年々減ってきているというのは普通ですとおかしな話で、出生率が上がったなら生まれてくる子どもの数が回復するんですが、そういう一般的な傾向がもう通用しないくらい、先程言った20歳から39歳までの女性の数が年々激減をしているので、出生率だと事態が正確に見えてこないということになります。

団塊ジュニアといわれている第2次ベビーブーム世代、1971年から74年の、最後の74年生まれが今年40歳ということで、出産の可能性が非常に難しくなっている。ですから、危機感を持って10年前にいろんなことをやっていれば、事態が変わったわけです。この年代層が30代でしたから、がらっと変わったと思うんですが、手遅れと言っちゃ身もふたもないんですけれども、今そういうところまで来ている。昨年生まれた子の数が、全国で102万9,800人。子どもの数が大体100万人ですから、20年たって成人式を迎えますよね。奈良でもそうですが、20年たって成人式を迎える成人の半分が女性。ですから、日本の場合には、全国から成人式を迎えた女性を集めても50万人しかないという国になっているという状況にまで、今来ているということでもあります。

さらにこう言うとまたがっくりくるんですが、実は出生率が、やっとなんとか1.43まで来たんですけれども、来年はどうも間違いなくこれが下がる。大体出生率というのは事前にある程度もう予想がつくので、また1.3台に下がるぐらいだと言われているんです。それから、102万9,800人まで下がっちゃったんですが、それがもうとめられなくて、来年か、間違いなく再来年は90万台まで落ちるとのことなので、ですから、この問題はこの段階でとにかく国民の皆さんに数字を冷静に見てもらった上で、きちんとした対策をとることが大事だと思います。

ほかの国は、フランスでありスウェーデン、出生率を回復させた国ということで、よく取り上げられています。ぜひそれを見習って、いろいろな対策をやらなければいけないと思っていますが、フランスの場合もスウェーデンの場合も、多くの少子化対策の予算を投じて、さらに働く環境、それから出産、子育ての環境をよくしたんですけれども、やはりそれだけでは回復が不十分だということで、移民をやっている。それから、フランスの場合は婚姻制度が日本と全く違って、事実婚ですと行って、それでも権利上は何ら遜色ないという格好になっているわけですね。オランダ大統領をご覧いただければ、事実婚で、何人目の奥さんかよくわかりませんが、そういうことが社会一般に行われている。税も切りかえて、N分のN乗方式ということで、子どもの数がうんと多ければ、それだけ税金が安くなるということで、だから数を増やすという方向に、インセンティブが働くようにしている。

今言っているような問題は大きな議論ですので、これは日本ではいい悪いのことを議論しなくてはいけないんですが、そのくらいまでやって、フランスはやっと2.01までしたんです。北欧も1.9ぐらいですから、出生率を回復するというのは、おそらく文明がうんと進んだ成熟国家では、多分このあたりがマックスだろうとも思うわけです。東南アジアは、日本以上に低出生率の国がいっぱい出てきているということです。

これはこれとして、ちょっと我が国のことに戻っていただきたいんですが、これが例の都道府県別の合計特殊出生率。一番上が全国平均で1.43であります。一番高いのが沖縄で1.94。沖縄は相当高いですね。スウェーデンの平均よりも高いぐらい。島嶼部が高くて、徳之島伊仙町では多分2.8ぐらいまであるのではないかと思います。その原因もいろいろきちんと検証して、学ぶところは学ぶことが必要だと思うんです。沖縄の場合には、第1子、第2子はほかとそんなに変わらないんですが、圧倒的に第3子が高い。離婚率も結構高いので、ずっと結婚生活を続けているかどうかというのはあるんですが、要は、大体もう皆さん、結婚された男女は、子どもを3人あるいは4人は普通に持つ。それを地域で皆さんが子育てを支えるというのが、ずっと根づいているといわれています。

日本はどうも核家族化で独立していくんですが、やはり程よい距離に親がいるというときに、子育てと、それから働くことのしやすさや、いろんな意味で助けになります。現実にそういうことがなかなか望みづらければ、フィンランドはネウボラなどと呼んでいますが、いろんな悩みを聞いて、的確にアドバイスをしてくれるような相談所がいろいろあるということが、出産、子育てをものすごく助けているといわれています。そういうことを

市町村ごとにきめ細かくやるといったことが必要になると思うんです。

実は、奈良の出生率は1.31なので、ご承知のとおり、かなり低い。京都が全国で2番目に低いんですが、北海道も1.28ですから低いです。明日、宮崎のほうにお邪魔することになっているんですが、日本の中では全般には九州全体が比較的高くて、第2位が宮崎。そして、北海道や、私が知事をしていた東北が低いんですが、関西のあたりも決して高くない。ですが、何とかここを切りかえていく必要があると思うんです。みんなが努力して変えていかなくちやいけないんです。

それにしても、多分変えようもないだろうと思うのが、東京の1.13なんですね。前年は1.09。これは、東京都がサボっているというわけじゃなくて、見ると莫大な予算を使っているんですが、それでも効果が出てこない。その理由は、1つはみんな住宅が狭いわけです。そこで子どもを2人、3人という、今はもう勉強部屋を独立させてという要望が強いですから難しいし、保育所の数も足りないし、それから、出産、子育てに非常にお金がかかる構造になっています。やはり若い人たちが仕事ということになると、住宅は地価が安くて、自分たちで手に入るようなところというと、どうしてもすごく遠距離になりますから、行き帰りだけでもうへとへとになっちゃって、とにかく出産、子育てにものすごくコンディションが悪い地域。

こういうところが東京だと思うんですが、日本の場合には、なぜかその東京に人がみんな集まる。これは戦後の高度成長期、そしてここが1980年代のバブル期、そしてこれが2000年以降ですが、高度成長期は地方からこれだけ人が出て、奈良も含めた関西圏にもかなり人が来ているんですけれども、バブル期からは、地方から出ていった人は関西圏、名古屋圏はもう全然増えなくて、東京にだけ集まっている。玉突きがあったと思うんですが、地方から関西に移っても、結果としてそこからまた東京に移って、東京はそれが最近までずっと続いている。

震災があったので、少し傾向が変わって、東京に人が集まるというのが抑えられ始めた、私もそれをうんと期待したんですが、ただ、このデータをご覧くださいますと、ここが東京圏ですね。そこに転入をした人の数なんですが、これが2010年、9万人ちょっとあったんですけれども、確かに2011年はうんと減って、6万人ぐらいまでになり3万人減りました。2012年もあまり伸びなかった。ところが、2013年は一挙にその傾向が、震災が忘れ去られたような格好で、2010年よりもずっと多くの人々が東京に入った。10万人近く入ったんです。

これはおそらく東京オリンピックが決まって、さらに一挙にいろんな事業が東京で動き出しました。東京での人手不足がさらに目立つ。仕事の形態によりますが、時給を今1,600円や1,700円ぐらい出して、人を集めていると。非正規の働き方なら、時給がそんなに高くても、お金を手に入れても、家賃で出ていく分もうんと多いでしょうし、決していいとは思えないんですが、でもやはり収入が高いということに魅力を感じる若い人はすごく多いわけですね。

ですから、本当は高い家賃がかからない地方の生活のよさという、所得だとか、収入だけでない良さを、大人がもっといろいろ言っていかなくちやいけないんです。大阪圏も震災の年は少しは増えたんですが、結局今はまた出る一方ということになっている。東京に入る人たちの年齢層を見ると、まず20歳から24歳が中心ですが、その次が15歳から19歳、そして25歳から29歳。これは、明らかに就職のために東京に出ていくという年齢層。それから、15歳から19歳は大学ですよ。大学の進学のために東京に出てしまう。関西にこれだけいっぱい大学があるんだと思うんですが、住民票を移してまでわざわざ東京に出ていっているんだらうと、データで見られるわけです。

後でまた少し申し上げますが、奈良県全体の異動を見ていると、やはりかつては出ていく人が4,000人台に乗っていましたが、最近は少し下がって、震災のときにはもっと下がっていましたが、また最近増えてきて3,000人弱、去年2,800人から2,900人出たと思います。これ、県全体の数字ですが、その行先を見ていると、やはり一番多いのが東京で、二千七、八百のうち八百何十人、九百人近くは東京へ行っている。通勤はもう圧倒的に住民票を移さずにというのも多いでしょうが、私は関西圏内に住民票を移して、この近隣にと思ったんですけれども、大阪も京都も東京の半分以下ですので、大阪、京都府に移った人を足しても、東京より少し少ないぐらい。かなりの人が東京に行っている。これは県全体の姿なんですが、そこを市町村ごとに、年齢別に、それがどういう理由によるのかということをよく分析することが対策につながっていくんだらうと思いますけれども、全体でいうとこういう傾向があるということでもあります。

1つ、ここで考えていただきたいのは、東京一極集中で、先ほど言ったように、若い人たちが年々出ていく。さらに、今年の前半の状況を見ていると、明らかに昨年を越えて、今年間違いなく10万人を超えるぐらい、どんどん人が集まってくる。2020年のオリンピックが終わるまでは、ずっとその傾向が強まるんだらうと思います。別にオリンピックを失敗させるというつもりもありませんし、オリンピックはオリンピックで成功させ

る。そのために人が必要なことはうんとやってほしいんですが、ただ、その宴の後のいろんな問題が出てくるときに、今から人口集中問題は考えておかなければだめなので、この人口の問題、本当に東京にだけこういう若い年齢層を集めていいのか。その人たちが東京に集まれば、ご覧いただきますように、結局出生率を上げづらい地域にどんどん若い人が行ってしまっているんだよということを、ぜひ全国民の皆さん、そして、国の政府の皆様方には考えていただきたいわけです。

いや、東京に集まるのが当たり前だろう、そこには何でもあるし、便利だし、経済にもいいということ言う方もおられるかもしれませんが。今までの日本はそうだったかもしれませんが、ここにあるように、パリ、ロンドン、ニューヨーク、ローマ、ベルリン、いずれも世界で最も発展している国の首都。ニューヨークは首都とは違いますが、経済の中心。そこは、むしろ人口のウェートを下げるか、せいぜい横ばいぐらいで、決してそこに人が集まっているなんていうことはないわけですね。国としては、ドイツは今一番活気があふれているわけですが、あそこは昔から連邦制という制度があって、それぞれの州が独立国家のようなところでしたから、大都市は何もないんです。それにしても、フランスも、イギリスも、アメリカも、イタリアまで全部こういう状況で、日本だけがいまだに全部の分野で東京に人を集めているというのは、いかにほかと違うかと、これをまたお考えいただきたいと思います。

例えば、過去東京に入ってきている理由が何かということで、相関する指標が何かないかなと思って探していたら、これが有効求人倍率の地方と東京の格差をプロットしている。これ、ちょっとその後のデータをまだ入れていませんが、今こうなっているんですけれども、有効求人倍率が1.10ぐらいまで回復して、上に上がってきています。先ほど言ったように、入っていく人も上に来ていますし、これはいずれも有効求人倍率や所得と相関しているから、やはりこれまでは、東京のほうに稼ぎに行くという要素が非常に強かったということです。

少しそれをまとめて図示しますと、「地方」、例えばここを奈良と考えれば、奈良も先ほど言ったように出生率1.31ですから、明らかに低出生率ですよ。2.07ないと横ばいにならないわけです。1.3だったら、あっという間に減っていくんです。そういう低出生率ですが、プラス相当な数が人口流出で、しかも若い人たちが出ていっているんだろうと思います。そこはもっとデータを分析しなきゃいけませんし、とにかく市町村だとそこが分析できると思いますので、ぜひきめ細かにやってほしいんです。したがって、奈良と

しても県全体で人口が減るんですが、出ていく先の東京にせっかく若い人を集めても、そこは超低出生率ですから、人口ががばっと減ってしまうということでもあります。

これは、その中で何とか地域につなぎとめていた仕事が、医療、介護。特に介護分野は、高齢者が増える、介護の担い手をまだまだ必要とするということで、地域で高校を出て、専門学校へ行って、そして介護の現場に入っていくというのは、特に若い女性などに非常に有力な就職先だったと思うんですが、最初の何枚目かのスライドでご覧いただいたように、最近ではもはやこれが成り立つような状況ではなくなってきて、高齢者すら減っている自治体が相当数出てきているわけですね。ですから、これまでは高齢者が増えていたから、東京と沖縄を除く各都道府県全部、この赤い部分の分野では雇用を増やしていた。それ以外の産業は、全部人減らしをしていたんです。医療、介護の分野、特に介護の分野が、地元で若い人たちをとどめておく、非常に大事な分野だったんですが、それが成り立たないようになってきてしまったときに、一体何を地元の働く場としていくのかということです。

消滅可能性都市といっていますが、人口学の定義ですけれども人口再生産力、29歳から39歳の女性を再生産力を持つ年齢層と考えると、2010年から将来人口予測が出ている2040年にかけて、ここが5割以下に減少する市区町村というのが推計で出てきているわけですね。そこは直ちに出生率を3近くまで上げないと、人口が維持できない、横ばいにならないという計算になります。

ただ、出生率3というのは、先ほど言ったように、これからやはり難しい。フランスだって、やっと2まで上がるぐらいです。出生率が2ということは、そこらで学校へ行けば、みんな3人兄弟がいっぱいいるというのが大体2の水準であります。私も3人兄弟で60歳を超えています。四、五十年前の日本はちょうどそうだったんです。出生率が2をちょっと超えるぐらいだと横ばいになるんですが、それは例えば女性が10人いらっしやたと。その中には結婚されないという方も、もちろん少しいらっしやる。それから、結婚された方も、子どもがゼロや、あるいは1人、2人ぐらいというのがあって、そこがせいぜい2家族か3家族。10人いて、6家族以上は3人子どもが誕生していないと、出生率2、あるいは2.07になりません。大体そのぐらいです。昔はそれが当たり前だったんです。大体過半数がみんな3人兄弟以上だった。出生率2はいかにハードルが高いかということでもあります。ですから、この3というのは、ちょっともう難しい。

20代、30代の若年女性が3割ぐらいまで減るところもかなりあるんです。これは逆に出生率が2。今言ったように、非常にハードルは高いですが、2というのは沖縄も1.

94で非常に肉薄していますし、フランスは2ですし、ですから、私はきちんとやれば2は間違いなくできる、あるいは、2は国家としてちゃんとやらなければいけないと思うんですね。

そのために、出産、子育てを阻害している要因をみんなで徹底的に取り除いていくということが必要だと思うんですが、さすがに5割だと出生率が3になりますけれども、これは難しい。これ、4割ぐらい減っている市町村はどうかというところは微妙ですが、この出生率が大体2.5ぐらいです。これも、日本ではほとんどそういうところはないんですが、5割というのはそういう意味で。この市町村をこれからどうやってももう人口がなかなか増えないという可能性を持っていると定義をしたわけです。

そうすると、よくあちこちで引用されますが、ちょうど半分の自治体、49.8%、1799分の896がそれに該当しますし、その中で人口1万人未満になっているところが約3割ですけれども、ここはすぐに世代が変わると、人口が本当に驚くほど減っている、消滅可能性が高い自治体といたしました。これでぜひ消滅してくださいなんていうつもりは毛頭なく、この傾向を変えないとだめ。そのためには、これは行政の我々、首長さん、あるいは議会の議員先生方だけでこの問題を議論していたらだめなので、それを地域の皆さん方と徹底的に議論をしないと、この問題というのは解決できないと思います。そして、何とかこれを解決する方向に持っていく。

そのためにはどうしたらいいのかということですが、地図でプロットすると、実はこれだけ展開している。東京じゃなくて、これはもう地方の問題だと、岩手はじめ田舎の問題だということじゃなくて、東京だって豊島区が消滅可能性自治体に入っているわけですね。あれは、豊島区長は本当にびっくりしたみたいで、今いろいろ一生懸命会議をやっています。神奈川だって、横須賀だとか、特に三浦市。昨日小泉進次郎さんと一緒に被災地の女川に行って、シンポジウムをやっていたんですが、彼も本当にこの問題を深刻に捉えています。豊島区長さんは、本当にびっくりしたようです。実は東京都には我々のデータというのは少し甘くなっていて、本当に豊島区がびっくりするんだったら、昨年3月に基礎データとなる国立社会保障・人口問題研究所のデータが出たので、そのときにひっくり返るほどびっくりしてくれていれば、本当は一番よかったんです。

というのは、国立社会保障・人口問題研究所のデータというのは、地方から東京への人口移動が、いずれは収束するというのが大前提になっています。これまでずっとそういうデータになっていて、あれだけ正確なデータですが、その点が唯一、これまで結果で外し

ていたところ。東京は国立社会保障・人口問題研究所の予測データよりももっと人口が減らずに、そのまま残っている。地方のほうは、国立社会保障・人口問題研究所が推計した予測データ以上に減っている。それは東京に出ていく人が一向にとまっていなかったからというのであります。

その部分だけは修正する必要があるのかどうか、日本創生会議の中で大分議論をして、東京オリンピックが決まって、そして今、東京への一極集中がより加速されるようになってきている。東京は国家戦略特区にも指定されて、黙っていれば、全てがより加速をされる。だったら、その部分だけ少し修正をする必要がある。そこで、我々のデータも、その点を修正しました。しかし、ずっと東京一極集中が続くというより、いずれはそれは政策的に変えられると。それが少し甘いという人もいますが、そう修正をしています。

で、出したのが先ほどのデータ。ですから、国立社会保障・人口問題研究所のデータよりは東京により優しく、それから、地方はより減りが大きくなっていますが、ほとんどそこは4割も5割もぎりぎりのところで、それほど多く影響しているわけじゃありません。そういうことです。ですから、豊島区は、本当は去年3月にびっくりしてもらいたかったのですが、多分あまり国立社会保障・人口問題研究所のデータをご覧になっていなかったんじゃないかと思うんですけども、そういうデータです。

それによりますと、これが消滅可能性というほうに該当する市町村の数でどうなっているか。一番多いのは秋田で、県庁所在地の秋田も含めて、96%が該当しています。逆に、大潟村だけが周囲とは全く別で、女性人口が15.2%伸びる。あそこは、例の大規模農業をずっと展開してきたところで、途中から農水省と徹底的に戦って、減反もやらずに株式会社でやっていたんです。今、所得が非常に高いです。米を中心にやっていますが、第2位の秋田市に比べて60万ぐらい高く、平均でも1人当たり三百四十何万ぐらいまでいます。したがって納税額も高い。第2位の秋田市が280万ぐらい、第3位の電子産業が集まっているにかほ市が二百六十七、八万ですから、3,200人の農業の村でも、きちんとした産業で稼ぐところがあれば、そういうことになる。

次が青森なんですけど、ここも逆に逃れるところは、三沢市や、六ヶ所村、そういうところで、いい悪いは別にして、米軍基地があったり原子力関係の施設があると、若い人向きに働く場があるので、それに子育て対策を行っていくと、ちゃんと次の世代も残って、そこで出産をする。

九州は、全体的には出生率が高いですので、本当は秋田のような消滅可能性というのは

ないはずなんです。けれども、調べてみると、特に宮崎は、普通であれば消滅可能性都市に該当する市町村は1つもないはずなんです、実は6割ぐらいまで消滅可能性都市になっているというのは特徴があって、宮崎の場合には、とにかく18歳ぐらいになると外に出ていくという人が多くて、その市町村にとってみると、一挙に消滅可能性のほうに該当する。肝心の出産、それから子育て、すなわち結婚時期になってくると、もうみんな若い人たちが出ていってしまう。しかも、それが福岡あたりだったらまだいいのかもしれませんが、あそこは交通の便が悪いですし、福岡のほうに出ていかない。関西も少ない。最近はまだほとんど東京が圧倒的に多くなっている状況です。九州はそういう特徴があります。

逆に、伸びが一番高いのは石川県川北町ですが、15.8%女性が增える。それから秋田県大潟村も15.2%。上位の伸びるところが書いてあります。それから、少しは減るんですが、減りが極めて少なく、ほぼ横ばいというところも書いてあります。ぜひこういうデータもご覧いただいて、分析をされるといい。奈良県内でも18番目に香芝が入っているわけですが、こういうところをご覧いただける。ですから、こっちのほうに顔を出す市が一方であれば、逆に消える可能性が高いということで、昨年大変お世話になった川上村も、こちらのほうに入ることになります。

ただ、ここで大事なことは、東京が特にそうなんです、例えばもっと子育て対策などをとれば、人口の減りがうんと改善する可能性が高いという所があります。例えば奈良県でいうと、おそらく奈良市や、天理市、王寺町といったところは、子育て対策を適切に講ずることによって、その改善率がものすごく高くなると思います。

それから、一方で外に出ていく人たちを、何とか知恵を絞って食いとめる、あるいは近場で食いとめるということを行うと改善率がものすごく高いのは、全体の人口は少ないわけですが、野迫川村や黒滝村というところは、そちらの要素が非常に高い。

したがって、これを奈良県内の全39市町村ごとに、住民異動票や、産業状況など、いろんなデータでやはりきちんと分析をする。もちろん出生率向上と人口移動の阻止と両方をやる必要があると思うんですが、奈良県全体が出生率がそれほど高くないところですけども、でも、どちらにウエートをかけるかということまで含めていけば、どちらかというと、出産、子育てなど、そちらの対策をうんと力を入れておいたほうがいい地域と、社会減、外へ出ていくほうを何とか食いとめるのをやったほうがいいところと、マトリックスをつくってみると、パターン化できます。基礎データをきちんとそろえた上で、そういう分析をやっていくということが大事です。

もちろんその中で、数字的に見ると両方の要素をやらなければいけないというところも出てきています。でも、かなりきちんとした分析もできますので、まずはどういう理由なのか、出ていった先がわかっているならば、できればいろいろ聞いて、何歳のときにどういう理由で出ていったのか、それを地域で、近隣も含めて連携して、その点を解決できないものかどうかを、いろいろ突きとめるということが大事だと思います。

一方で、東京はもう超過密で、若い人たちがいっぱい来るんですが、問題はその年齢層がしばらくすると超高齢化になって、2040年には75歳以上の後期高齢者の数が2倍ぐらいに爆発的に増える。若い人たちが40%減るということですから、介護が、この数字を見ただけでは、本当に厳しいということがおわかりになると思います。東京都には待機介護老人というジャンルがあるんですが、こういう区分は多分東京だけだと思いますけれども、今、この時点で東京都が抱えている待機介護老人は4万3,000人。ですから、そこの部分が手当てできていないわけですね。2025年は全国的に団塊の世代が後期高齢者に突入してきますので、日本全体として医療、介護、特に介護の問題が非常に厳しくなってくるということですが、特に東京は2020年の東京オリンピックぐらいまで人口が増えますけれども、その後、東京オリンピックが終わってから問題がわっと出てくるときに、超高齢化の問題が一番のウイークポイントだと思います。

ですから、奈良からもこれまで随分東京のほうに人が出ていったと。一生懸命東京で働いて、今ちょうど定年を迎えて、これからは老後をゆったりと送ろうと思っているときに、それは多分この数字だと、東京は圧倒的に無理ですね。東京都もこのような次案をそんなに外に出しているわけじゃないし、まだまだそのことがあまりわかっていないんです。

だから、本当は、できるだけ早い年代のうちに、U、I、Jターンですが、地元に戻ってきて、仕事をして、その後豊かな老後を送る。人生をどこで送ったらいいのかということ、やはりもう一度考えていただく必要がある。人が集まれば、そこに若い人たちの仕事の間もでき上がってきます。だから、Uターン、Iターン、Jターンをつかまえることが重要です。特に東京のデータを見れば、数的には相当Uターンの可能性を持っている方々が、これから出てくると思います。そういう人たちにまたどんどんふるさとに帰ってきていただくということ、彼らをつかまえるということは、非常に重要だと思います。

当たり前ですが、ふるさとに戻る人もできれば若い人たちのほうがいい。人口の維持だけを考えれば年配の人だと、次の出産になかなかつながらないので、できれば若い人たちなんですけど、でも、人の集積があるということは、そこにいろいろな仕事の可能性が出て

くるわけです。しかも、そういうことだけじゃなくて、社会で一生懸命働いた人に対して、これから豊かな老後を送っていくときに、どこで暮らせばいいのかということ、まさに冷静に考えていただく時期だと思います。

今後、まち・ひと・しごと創生本部というのが9月3日から正式にスタートすると聞いていますが、そこでいろいろな対策を講じてほしいんですけども、例えば、こういうUターン、Iターン、Jターンですね。各自治体がいろいろな情報を出しています。例えば、住まいがどうなるか、空き家情報もいろいろ出して、皆さんを募っているんですが、そんなのも1つにまとめて、どこそこに行けば、全国どこの状況も全部わかるという拠点があると、すごく便利だと思います。これは、まさに国が音頭をとってやるべき話ですが、東京の有楽町に交通会館がありますから、ああいうところを1棟借り切って、全部をまとめて、そこへ行けばわかるぐらいのことをやって、それで住みやすい環境をそれぞれの地域が提供していくなんてことがあってもいいと思うんです。そういう国民全体の運動につなげていく必要があると思うんです。

これが大阪圏、名古屋圏の高齢者の過密の状況です。一方で、地方は、今度は逆に2040年には医療、介護サービスが大幅に余ります。そこをたたんでしまえば地域経済が消えてしまうんです。ここで東京に出ていった人が、ふるさとに戻ろうとしても大分時間がたっているの、本当に戻っても大丈夫かなという心配があるんです。まだ元気なうちはいいけども、豊かな老後を送るのに、ふるさとに戻ったら、医療、介護は大丈夫だろうかという心配がある。本当は東京のほうが大変なんです。ところが、超高齢化の状況がよく伝わっていない。だから、逆に地方で病院を、公共交通機関のアクセスをよくすることがあれば、やはり劇的に変わってくるだろう、Uターンが多くなるだろうと思います。

これが閣議決定の文章で、こういう司令塔となる本部を作って対策を講ずるということですが、人口減少の対策ですけれども、やはり出生率を上げるということ、それから、一極集中に歯どめをかける。東京一極集中に歯どめをかけるために、地方で働く場だとか、それから学ぶ場をつくるということなんですけれども、地方には中山間地域もあるし、これから申し上げます地方中枢拠点のような、人口がある程度集まっている都市もあるし、それぞれいろいろ特性があります。

ふるさとに戻ってくる人たちを呼び込むというのはもちろん大事だと思いますが、数的には地方から出ていく人が多いわけですから、それを何とか食い止めるということが一番

大事だと思うんです。そのときに、例えば61ページに、総務省が地方中枢拠点都市というを出しているわけですね。県庁所在地や、せいぜい第2の都市ぐらいにいろんな拠点を整備すると。これが周辺の切り捨てになるのではないかという、いろんなご心配もあると思うんですが、その前のところに出ています、20万以上の都市を中心に地方中枢拠点都市ができるのであれば、それはそれでいいですし、そこに入らないところは5万以上の都市を中心に、定住自立圏のようなものを構成していくのがいいと思います。それでも該当しないようなところは、市町村と県との連携、基本的には市町村同士の水平の連携でしようし、それから、それでもどうしても補完し切れない場合には、まさに全国に先進的なやり方として、奈良モデルでやっている、県の垂直補完のようなことを考えていくということです。

例えば、総務省の地方中枢拠点都市圏というのも、総務省のほうに常々申し上げていますが、今度は逆に、その中枢都市が周辺のところをしっかりと抱えて、そこが全体を支えるという責務がそこに生ずる。そうでなければ、その中心都市に普通交付税をダイレクトで交付する必然性はないわけです。ですから、連携協約というのはそこでつくるといことになっていますが、その中心である地方中枢都市だけが栄えるということではなくて、周辺を支える。これは定住自立圏も同じことなんですが、市町村同士で連携するのも、機能連携をそれぞれできちんと考えた上でやっていくということです。

「小さな拠点」というのがありますが、これは国土交通省でいっています。集落がいっぱいあると、今、限界集落等にもなっているものもありますが、例えば53ページ。これも国土交通省で出している2050年のビジョンの資料ですが、上に人口規模が書いてあって、そして、ここにいろんな機能が書いてあります。そして具体的に、この程度の飲食店だったら、このぐらいの人口規模のところには成り立ちうる、大型のショッピングセンターは、やはり5万以上のところでないとなかなかできないとか、一般病院の場合、診療所の場合、それから、さらには博物館、美術館など、いろいろ書いてありますね。

結局、こういういわゆる利便的な施設がいろいろあって、身近なところであればあるほど、確かに便利さは増すと思いますが、端的に言うと、スターバックスなんて、17万5,000から27万5,000の間に書いてあります。この見方は、17万5,000のところには5割成立する可能性がある、27万5,000のところには8割成立する可能性がある。この前、今まで鳥取にスターバックスがなかったけど最後に鳥取に立地するので、全国各県に出てくるようになったという記事が確かあって、もう出店したのか、間もなく出

店するのか忘れてましたが、鳥取市に出るようです。あそこはちょうど20万ですから、まさにこの真ん中なので、ああ、なるほど、あのデータがそのとおりだなと思って。鳥取の平井知事が「うちには砂場はあるけどスタバはない」と言っていたので、まさにそのとおりだと。砂場は鳥取砂丘のことだと思いますが、そのスタバもついに出る。

地方で、スターバックスが本当に欲しいんだったら、それはもう奈良市や、大きな都市へ来ればということになる。要は、その都市規模によって成り立ちうるものが異なるところがあって、ここを地域間で連携することによって、施設の立地の可能性を高めることができる。やはりどうしても連携が必要になってくる。将来人口が減っていくときに、むしろこの施設全部を必要とするのではなくて、こういうのを参考にして、うちの地域には別にスタバなんかいらぬ。本当にそれを必要な人はそっちへ行けばいいんだ。うちはこちらで、こういうものでは提供できないような喫茶店。大体飲食店というのは、5,000人ぐらいの規模があれば、必ず地域では何らかのものが必要になり、ここに来たらこの特色のあるようなものを提供するという特色を出すことが必要です。同じ価値観だったらでかいところに負けるのは決まっていますから、大型のショッピングセンターは無理であっても、来た人たちに対してどういうものが提供できるか、もっときめ細かなサービスを提供する、そういう形で考えていく必要があると思うんです。

これは大体53、54、55ページあたりに書いていますが、それにしてもいろんな集落があるわけですけども、集落から大体一、二キロぐらいまでのところにいろいろ機能が集まると、その集落が残る可能性があって、そしてその集落が1,000人から2,000人ぐらいの規模で毎年3人、これは毎年ですから結構大変ですけども、父親、母親に子ども1人、プラス独身の男女2人の計5人がそこに移住してくれば、人口ピラミッドがかいてありますが、人口ピラミッドがよい形になって、そこで小学校が残ることが可能だということです。毎年呼び込むのではなくて、逆に同じ数だけ出ていくのを防ぐということでもいいんですが、規模感としては大体そういうこと。そのぐらいの数をどう達成できるかということをいろいろ努力する。U、I、Jターンの獲得をいろいろ考えていく。

我々が使う利便性のある機能として、やはり冷静に人口規模を見て、どういうものを地域に立地していくのか。大規模の施設は難しいということであれば、それはほかに譲ることにして、自分たちの人口規模に応じたものに集中をする。地域全体でよく話し合っ、地域全体からそういう利便さがなくなるのを防ぐためにはどうするのか。やはり、そう考えていかないといけない。人口データをベースにしていろんな有益な施設がありますので、

市町村連携して立地を考えるということが必要だと思います。

途中、大分省きましたけども、37ページ以下、経産省の都市雇用圏ごとに、それぞれの各県の産業構造を分析した資料なんですけど、奈良の場合には、大きな目立った産業集積がなかなかつくりづらいということがあります。それでも、やはりこの産業構造のデータをいろいろ分析されるということが必要だと思います。

それがしばらく続くんですが、途中からコンパクトシティというのがあって、52ページが小さな拠点。全部の集落じゃなくて、その町や村の中でもある程度拠点を集約化して、そこで残り得る機能、何を確保していくのか。どうしてもより大きなものを残す。全部なくなっちゃうと、集落が完全になくなってしまうわけです。みんな外に出ていってしまうわけですね。地域にどうしてもこれだけは残したいというのは、規模をより大きくすれば、さまざまな機能が立地をする、残る可能性があります。そのあたりは、やはり住民の皆さんが議論をするという必要があると思います。

大学がしっかりしなければいけないとか、地方中枢拠点とかの資料の次の62ページの国土交通省の国土のグランドデザインで、左側の上のところあたりに、今言ったようなことで、地方中枢拠点都市とほぼ似たような概念で、高次地方都市連合、10万都市が幾つか道路などで連携するものですね。典型的には、よく松江と米子と、県境を越えた連携がいられています。ここには小さな拠点が書かれています。地域は地域で、その機能を将来まで残していくためには、やはりそれなりの集約化をしていくという努力が必要だと思います。

一方で、全体とすると、とにかく東京に出ていくということについて、どうやってそれをストップさせていくのか、切りかえていくのかということが大事ではないかと思います。幾つかご質問をいただいているんですが、これまで申し上げたようなことで、ある程度はお答えをしたこととは思いますけれども、ぜひそれぞれの地域の機能を、最後のところはきちんと残すようにしていただきたいと思うんです。

地域のほうでも、やはりいろいろ努力が必要で、昨日も宮城の被災地へ行って、道の駅なども見ましたし、ああいうところがあると女性の働く場にもつながるし、それから、地域の香りのする加工品もそれぞれ工夫できるし、いろんないい効果があるんですが、やはり流行り廃りがある。売れているところ売れていないところと、やはり相当あります。地域の生産者の皆さん方の体制なども相当工夫をされないと、ほかとの比較で、購入する人たちはやはりどんだんいいところに集まって、「どこへ行くとおもしろいよ」という情報が、

今はもう全部外に発信されているような状況ですから、それを見てさらに人が集まる。ですから、地域で相当腕を磨く必要があると思います。

国の動きですが、実は明日、明後日、総理も2日にわたって時間をとって、官邸で地方創生について有識者との懇談をするというので、私も明後日の最後に呼ばれていますので、いろいろ総理にはまとめてお話をしようと思っています。それを経て、9月3日にまち・ひと・しごと創生本部のスタートで、9月中旬ぐらいに第1回本部を開いて、それから、あと有識者の場もつくるといっているの、まち・ひと・しごと創生本部の有識者を入れた場も出てくるんだろうと思います。

年内は国家ビジョンや、国家戦略を国のほうで議論して、来年はいよいよ1年かけて地方戦略を議論する。それと同時並行的に、来年4月から一斉に実行に移していくということのようですが、年内に国家戦略をつくっている間も、各県ごとに人口のビジョン、人口目標をどうするかを考えるということも、政府から各都道府県のほうにお願いするようにも聞いています。

ですから、先ほど申し上げましたように、特に住民基本台帳のデータがものすごく重要になると思います。私や、もちろん民間人にはその情報はわかりませんし、見られないんですが、市町村ごとに丁寧にその情報を、固有名詞は全く必要なくて、大きな流れですけれども、それを分析して、どういう構造になっているかをつかむ必要がある。ぜひこれについては、市町村ごとにいろいろ分析をしていただければと思っています。

奈良の場合には、社会増の地域もあるし、それから、少し人口が増えている自然増のところもあります。人口が減っていくところ、特に社会減の地域が多いわけですが、人口というのは、先ほど出生率のことをちょっと申し上げましたが、こういうことなんですよ。私はまず、社会的な阻害要因を取り除いて、ぜひ10年ぐらいで1.8にする、それから、次の10年で2.07、2.1ぐらいになればと思っているんですが、それでもそんなに早く上昇させるというのは至難の業です。

仮にそれができたとすると、3,300万人は人口が減りますが、9,500万人ぐらいで何とか人口が安定するんです。このぐらいのラインにいくんですが、計算すると、その安定する時期が80年後の2090年になりますので、上げるのは大変ですが、やはり出生率をここまで一気に上げたとしても、人口の減りというのはしばらくの間はとめられないんですね。

ですから、繰り返しになりますが、人口が減るということの大前提に、いろんな対策を

講ずる。岩手もそうですが、自分の市町村の中で新たな働く場をつくり出すというのがなかなか難しいところは、近隣と相談して、できるだけ近場に。遠くに、東京に行っちゃると、もう本当に年に1回帰ってくればいいぐらいになってしまって、残された親が老老介護ということになる。できるだけ近場に、そこは工夫して、何とか働く場、さらには学ぶ場。要するに、働く場、学ぶ場が原因で外に出ていくということがデータ上出ていますので、そこをどうやって地域で食いとめるかということだと思います。

私も荒井知事さんからもいろいろ奈良県のことで、例の東京のほうでの会議にもお誘いをいただいていることもあるので、県の皆さん方にもよくご相談をして、この問題を考えていかなければ、知恵を出さなければいけないなと思っています。奈良は2008年ごろまでは、4,000人以上転出が超過していました。先ほど言ったように、震災のときには1,900人ぐらいまで下がったんですが、昨年ですと2,800人、2,900人、3,000人近くまで、震災前の水準に戻ってきています。そのうち、大体900人弱ぐらいが東京都に転出となっています。ですから、それを切りかえるために何があるかというのを、いろいろ知恵を出さなくちゃいけないと思います。国の政策も取り込んで、何とか知恵を出していかないといけないわけですから、まず今日おいでの皆さん方に、特に市町村の皆さん方、地域の皆さん方に現状と危機感をいろいろとお話しいただいて、何とか努力をしたいものだと思いますところでございます。

私の問題提起は以上にいたします。引き続き、どうやってこの問題を解決するか、いろいろ考えていきたいと思っております。私もあちこちいろいろな場でお話をしております。この間、中核市の市長会があって、その場で二、三週間前にお話をさせていただきました。そのときは、ちょうどたまたまメンバーで奈良市長さんがおいでだったんですね。その前で今日のような話もさせていただいたところでありますが、奈良市の場合には、やはりこのマトリックスで見ると、少子化対策に相当手を入れると、改善の余地が相当大きい。市町村はそれぞれ違いがいろいろあります。ぜひ皆さん方のご健闘を期待したいと思います。

以上にいたします。どうもありがとうございました。

【司会】 増田先生、どうもありがとうございました。

それでは、最後に閉会に当たりまして、知事から一言お言葉をお願いしたいと思います。

【荒井知事】 増田元総務大臣には、本当にお忙しいところありがとうございました。奈良県は、奈良県地方創生本部というのを先日立ち上げて、国の動きに合わせて、

地域で頑張るマッチングができたらという思いです。増田先生からは、従来から国の動きをいろいろ教えてきていただいておりますし、またこの秋は、臨時国会も地方創生がメインの臨時国会になるということでございますので、中央でいろいろ影響力を出していただけたと思いますが、地方の知事ご出身でもございますし、また、今の内閣への影響力も強いわけでございます。各地の状況がいろいろ違う中で、日本は頑張っていかなきゃいけない事情があるように思いますので、今後ともよろしくご指導賜りますようお願い申し上げます。

本日は本当にお忙しい中、お越しいただきましてありがとうございました。我々も市町村、あるいは県、市町村議会の皆様と一緒に、この奈良を住みやすいように頑張っていきたいと思っております。今後ともよろしくご指導お願い申し上げます。

【増田講師】 今の知事さんのご挨拶に尽きるわけですがけれども、どこも本当に大変な状況になっていますが、絶対切り抜けなければいけないんですね。それはもう国が沈没するし、本当に国民が不幸になるだけですから、ぜひ、特に東京一極集中構造は直すと。そして、次の世代が豊かな生活を送れるように、その人たち向けの仕事の間をつくることにも専念しなければいけないと思う。ぜひよろしくようお願い申し上げます。本当にありがとうございます。

【荒井知事】 ありがとうございます。(拍手)

【司会】 増田先生、本日は誠にありがとうございました。

増田先生はここで会場を後にして、東京へお戻りになられるために退出されます。皆様、感謝の意を込めまして、いま一度盛大な拍手をもちましてお送りいただきますように、よろしくようお願い申し上げます。(拍手)

ありがとうございました。

以上をもちまして第3回奈良県・市町村長サミットを終了させていただきます。

それでは、ご参加いただきました皆様におかれましては、ご清聴いただき誠にありがとうございました。どうぞお気をつけてお帰り下さい。本日は誠にありがとうございました。

—— 了 ——